

平成25年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5514

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B48	建築台帳記載事項証明等発行業務用データ作成事業		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築基準法等施行費	
事業期間	平成25年度～平成25年度	根拠法令	建築基準法第12条第7項、第8項 建築基準法施行規則第6条の3		戦略項目			
					分野施策	010406 住まいの安心・安全の確保		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>建築台帳記載事項証明や建築計画概要書の写しの交付は平成18年に開始されたが、その発行数は平成24年度推計で約7,000件と倍増している。</p> <p>台帳等の情報はデータ化したため、概要書や各種台帳との照合が必要な事項が多いため、証明書等の発行に時間がかかり、職員の大きな負担となっている。</p> <p>そのため、建築台帳と建築計画概要書等を一体的に管理できるデータベースを構築し、建築物等の適正な管理を行うとともに、発行時間の短縮を促進し、県民サービスの向上を図る。</p> <p>(1) 建築台帳記載事項証明等発行業務用データ作成事業 33,165千円</p>			<p>(1) 事業内容 建築計画概要書及び建築台帳記載事項証明発行業務用のデータ作成委託 33,165千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築台帳データベースの作成(約100万件) 既存台帳(昭和33年～平成6年：Excelデータ)と確認支援システム台帳(平成7年以降)の統合、整理 交付用建築計画概要書データの作成(約30万件) 個人情報を削除した交付用データの作成 各種台帳(検査、定期報告、アスベスト、耐震化、長期優良等)との統合データベースの作成。 <p>(2) 事業計画 委託業務の実施期間：平成25年6月～平成25年12月</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築計画概要書の写し及び建築確認台帳記載事項証明の交付に要する業務時間の縮減。 執務室に大量にストックされている保管文書(建築確認台帳、建築計画概要書)の適正な保管。 社会的なニーズに対応した建築物等の保有情報の有効活用。 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 緊急雇用基金活用事業として実施。1,900人日の新規雇用を創出。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		繰入金						
決定額	33,165	33,165					0	33,165
前年額	0						0	